

## 株式会社ひたちなかテクノセンター

[法人の概要]

平成30年7月1日現在

代表者名	代表取締役社長 小野寺 俊(非常勤)	県所管部課	産業戦略部産業政策課	
所在地	ひたちなか市新光町38番地	電話番号	029-264-2200	
ホームページURL	<a href="http://www.htc.co.jp/">http://www.htc.co.jp/</a>	E-mailアドレス	<a href="mailto:info@htc.co.jp">info@htc.co.jp</a>	
資本金(基本財産)	100,000	千円	設立年月日	平成2年10月30日
主な出資者	出資順位	出資者名	出資額(千円)	出資比率
	1	茨城県	41,202	41.2%
	2	独立行政法人中小企業基盤整備機構	14,541	14.5%
	3	株式会社日立製作所	13,572	13.6%
	4	ひたちなか市	5,332	5.3%
	5	株式会社常陽銀行	4,847	4.8%
その他	その他20社		20,506	20.5%
設立的	昭和63年に制定された「地域産業の高度化に寄与する特定産業の集積の促進に関する法律」(通称:頭脳立地法)に基づき、電気・機械産業やエネルギー、情報関連産業が集積している茨城県北地域において、産・官・学との連携による「地域産業の高度化」「特定産業の集積促進」を図る。			

[事業の概要]

(単位:千円)

事業名	平成27年度	平成28年度	平成29年度	内 容	
事業1	研究開発室等賃貸事業	194,159	187,683	181,842	企業支援の一環として良質なオフィス空間を提供。入居企業の成長段階に応じて、「創業準備オフィス」「スモールオフィス」「研究開発室」の3種類のスペースを提供。入居企業の支援等も行い、民間の賃貸事業者とは一線を画する。
	全体事業に占める割合	47.3%	45.5%	53.1%	
事業2	企業支援事業他	216,326	225,212	160,296	ひたちなか地区を中心とした茨城県北地域における産学官連携により「地域産業の活性化・高度化」を実現する事業を行う。官も民間も事業主体とはなり得ない事業であり、当社設立目的の核心部分である。
	全体事業に占める割合	52.7%	54.5%	46.9%	
事業3					
	全体事業に占める割合	0.0%	0.0%	0.0%	
その他事業	事業1~3以外	0	0	0	
	全体事業に占める割合	0.0%	0.0%	0.0%	
全体事業		410,485	412,895	342,138	指定管理者
	全体割合	100.0%	100.0%	100.0%	

## &lt; 株式会社ひたちなかテクノセンター から県民のみなさまへ &gt;

当社は、ひたちなか市及びその周辺地区における地域産業の高度化を図るための中枢的推進機関として、茨城県、中小企業基盤整備機構、地元市町村、民間企業の出資により設立された第3セクター方式の会社です。

当社では各種コーディネート活動による新製品開発や技術開発の支援、ベンチャー企業等に対する快適なオフィス環境の提供、企業従事者や離転職者を対象にした人材育成セミナー、その他茨城県のデザイン振興のサポート、デザイン普及促進事業など、地元中小企業発展のために地域に密着した様々な事業を展開しております。

県内の景気動向は緩やかな回復基調にありますが、当社におきましても産学官連携により地域企業の新分野、成長分野への参入を支援するとともに研究開発室等の賃貸収入の安定的な確保を図り、一層の経営の健全化・安定化に努めております。

今後とも、県内外の産業支援機関と連携を図りながら、当社の設立目的に沿った地域企業の高度化・活性化に貢献出来るよう努力してまいります。

平成31年2月 代表取締役社長 小野寺 俊

[経営状況] 株式会社ひたちなかテクノセンター (単位:千円)

区 分		平成27年度	平成28年度	平成29年度	増減数	増減理由
損益の状況	売上高	410,485	412,895	342,138	△ 70,757	入居率低下, 受託事業減少
	売上原価	358,858	340,710	300,997	△ 39,713	受託事業減少に伴う経費の減少
	売上総損益金額	51,627	72,185	41,141	△ 31,044	入居率低下, 受託事業減少
	販売費及び一般管理費	50,650	58,892	50,816	△ 8,076	労務費△6.1百万円
	うち役員人件費(原価計上分含む)	12,973	13,191	13,290	99	
	うち職員人件費(原価計上分含む)	125,424	131,345	123,350	△ 7,995	県派遣職員をプロパー社員へ切替
	営業損益金額	977	13,293	△ 9,675	△ 22,968	売上総損益△31百万円
	営業外収益	2,769	2,850	2,066	△ 784	
	営業外費用	98	21	0	△ 21	
	経常損益金額	3,648	16,122	△ 7,609	△ 23,731	
	特別利益	0	0	0	0	
	特別損失	2,414	14,607	697	△ 13,910	固定資産除却損
	法人税・住民税・事業税	1,086	1,086	1,086	0	
当期純損益金額	148	429	△ 9,392	△ 9,821		
貸借対照表	資産	2,018,013	2,009,511	2,004,169	△ 5,342	
	流動資産	395,087	532,123	574,685	42,562	現金及び預金の増加
	固定資産	1,622,926	1,477,388	1,429,484	△ 47,904	減価償却によるもの
	繰延資産	0	0	0	0	
	負債	104,246	95,373	99,757	4,384	
	流動負債	49,725	43,342	39,862	△ 3,480	未払消費税等, 未払金の減少
	うち短期借入金	0	0	0	0	
	固定負債	54,521	52,031	59,895	7,864	受入敷金の増加
	うち長期借入金	0	0	0	0	
	純資産	1,913,765	1,914,138	1,904,412	△ 9,726	
	資本金	100,000	100,000	100,000	0	
利益剰余金	89,053	89,482	80,090	△ 9,392	当期損失の計上	
その他	1,724,712	1,724,656	1,724,322	△ 334	有価証券評価差額金減少	
県財政関与状況	補助金	0	0	0	0	
	委託料	51,543	63,147	76,490	13,343	委託金額の増加
	貸付金	0	0	0	0	
	その他(分担金・負担金・出資金等)	0	0	0	0	
	合計	51,543	63,147	76,490	13,343	
	財政的関与の割合(%)	12.6%	15.3%	22.4%	7.1	
	損失補償・債務保証契約に係る債務残高(期末)	0	0	0	0	
借入金残高(期末)	0	0	0	0		
合計	0	0	0	0		

主要経営指標	算式等	平成27年度	平成28年度	平成29年度	増減P	備考
人件費比率	人件費/売上高	33.7%	35.0%	39.9%	4.9	売上の減少
販売管理費比率	販売費・一般管理費/売上高	12.3%	14.3%	14.9%	0.6	売上の減少
自己資本利益率	当期利益/自己資本	0.0%	0.0%	-0.5%	△ 0.5	当期損失の計上
総資産回転率	売上高/総資産	0.2	0.2	0.2	△ 0.0	
売上高経常利益率	経常利益/売上高	0.9%	3.9%	-2.2%	△ 6.1	
流動比率	流動資産/流動負債	794.5%	1227.7%	1441.7%	214.0	現金及び預金の増加等
借入金比率	借入金残高/総資本	0.0%	0.0%	0.0%	0.0	

[組織]

7月1日現在の人数		平成28年			平成29年			平成30年			増減数	増減理由
		県派遣	県OB	合計	県派遣	県OB	合計	県派遣	県OB	合計		
役員	常勤理事・監事	3	0	1	3	0	1	3	0	1	0	
	非常勤理事・監事	17	3	0	17	3	0	17	3	0	0	
	計	20	3	1	20	3	1	20	3	1	0	
職員	管理職	5	3	0	3	2	0	3	2	0	0	
	一般職	4	0	0	4	0	0	5	0	0	1	プロパー+1名
	嘱託・臨時職員等	26	0	0	25	0	0	22	0	0	△ 3	嘱託△2名, 臨職△1名
	計	35	3	0	32	2	0	30	2	0	△ 2	
当期	プロパー職員平均勤続年数	9.6年	常勤職員(嘱託・臨時職員を除く)の年齢構成	~20代	30代	40代	50代	60代	合計	平均年齢	常勤役員平均報酬(年額)	
				0	2	2	4	0	8		47.1歳	4,055.0千円
											プロパー職員平均給与(年額)	
											4,483.0千円	

[評点集計]

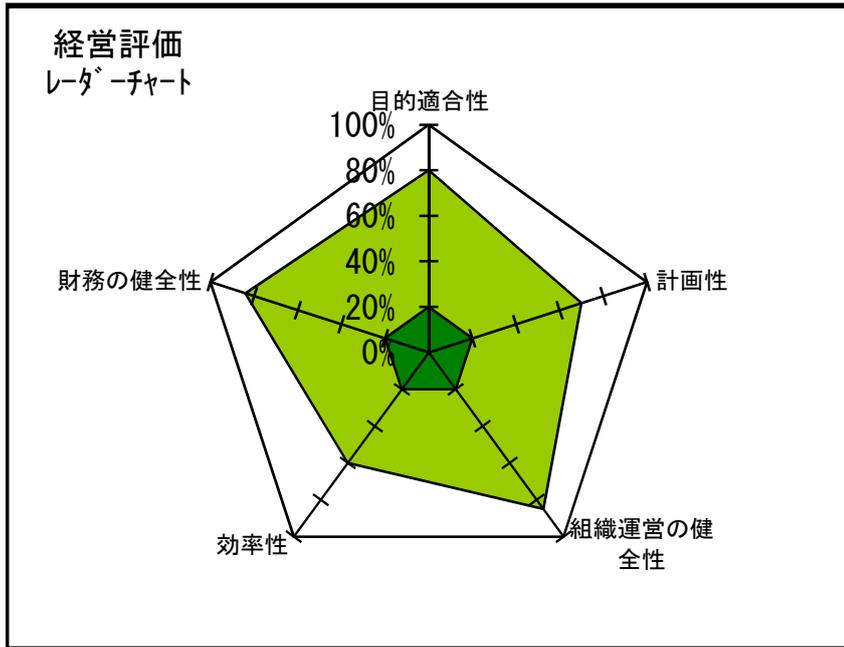
企業会計用

株式会社ひたちなかテクノセンター

評価の視点	評価項目数	評点	満点	得点率
目的適合性	9	16	20	80%
計画性	8	14	20	70%
組織運営健全性	10	17	20	85%
効率性	11	12	20	60%
財務健全性	9	16	19	84%
合計	47	75	99	76%

警戒指標

--



《評価の視点》

目的適合性	法人が行っている事業と当初の設立目的が適合しているか
計画性	経営目的、経営方針が各種計画に反映され、計画・実行・見直しが行われているか
組織運営健全性	組織、人事、財務等の内部管理体制が適切に整備・運用され、かつ情報公開による透明性の確保が適切か
効率性	組織の管理運営上における人的・物的な経営資源が有効活用されているか
財務健全性	法人の財務体質が健全であるか、また、各事業の採算性がとれているか

[法人の自己評価（経営概況、経営上の課題・対策等）]

目的適合性	計画性	組織運営健全性	効率性	財務健全性
<p>ひたちなか地区及び周辺地域において、地域産業の高度化の支援と特定業種の集積の促進を図ることを目的に、産・学・官との連携等により受託事業を積極的に実施しており、地域産業の支援機関としての役割を果たしている。</p>	<p>平成29年度に策定した第5次中期経営計画に基づき、計画的な経営を実施している。平成29年度は、引き続き地域中小企業のニーズに迅速・適切に対応し競争力向上や販路拡大のための支援、新規入居企業獲得等を考慮に入れ年度計画を策定した。当期は、売上高342百万円（計画比△5パーセント）、純損失9.4百万円と目標未達となった。</p>	<p>出向社員を中心とした組織構造ではあるが、民間出身の経営幹部の登用や業務規程、コンプライアンス規程の制定、職員向けの啓発研修の実施により、内部統制を図っている。経理部門、監査役会は、会計監査法人と連携して十分に機能している。引き続きコンプライアンスに留意しながら健全性を図っていききたい。</p>	<p>受託事業の増減に伴い、人員配置の見直しを実施。また、茨城県建設技術公社へ委託し作成した当ビルの「劣化診断調査・長期維持保全計画書」を基に当社の経営や資金繰り等を勘案し効率よく取り組む。また、余剰資金も安全性を確保し、機動的に運用して利益を追求している。</p>	<p>平成17年度の減損処理とその後の経営努力により、平成18年度から平成28年度まで連続して黒字を計上。平成29年度は、入居率の低下等から損失の計上となったが、今後とも、各事業の収益性に留意し、財務の健全化を図っていく。</p>
<p>今後の事業展開の方向</p>	<p>①企業の経営目標を達成するため、特に販売力向上のための支援を強化。                  ②他の産業支援機関との連携強化による効果的な支援の実施。                  ③新規入居企業獲得のための取り組み強化、小規模貸室の整備等により入居率の向上を図り、財務基盤を確保する。                  ④収支計画に基づく、効率的な経営の実施。                  ⑤茨城県建設技術公社へ委託し作成した「劣化診断調査・長期維持保全計画書」に基づき、建物・設備の計画的な修繕を実施する。現在、喫緊の必要性がある設備について新たに見積もりを取り、工事の優先順位を考慮しながら工事に着手していく方針。</p>			

[法人担当課の意見]

目的適合性	計画性	組織運営健全性	効率性	財務健全性
次世代自動車研究会や県内中性子利用連絡協議会の運営などの産学官連携や、国の競争的資金であるサポイン等の受託事業を通じ、地域産業の高度化を促進するなど産業支援機関としての役割を果たしている。	平成29年度に策定した第5次中期経営計画に基づき、計画的な経営を行っている。毎年度、計画の検証を行うとともに各項目の進捗管理を指導している。	民間出身の経営幹部の登用や業務規定並びにコンプライアンス規程の制定のほか、職員研修を実施するなど、組織運営の健全化に努めている。	受託事業の業務量に応じた人員配置の見直しや修繕計画に基づく建物設備の補修など、引き続き組織全体でコストを意識しながら業務を推進するよう指導していく。	平成17年度の減損処理以降、平成18年度から平成28年度まで黒字を計上していたが、平成29年度は売上の減少と利益率の悪化により9,392千円の損失を計上しており、経営改善に取り組むよう指導していく。
<p>法人担当課の意見</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・収益の柱である「研究開発室等賃貸事業」については、計画的な施設設備の更新により施設の利便性を高めるとともに、平成28年度に立ち上げた入居企業獲得推進委員会の検討結果を踏まえて積極的な営業活動を行い、新規入居企業の確保に向けて指導していく。</li> <li>・入居企業や地域の中小企業等のニーズに合った技術や経営に関する支援を充実させ、地域産業の高度化やものづくり企業の競争力強化等に取り組み、地域産業の振興に寄与するよう指導していく。</li> </ul>				

[経営目標]

区分	指標名	単位	H27実績	H28実績	H29目標値	H29実績	達成度(%)	H30目標値
事業成果	1 研究開発室入居率	%	85.5	82.6	92.0	81.0	88.0%	83.6
	2							
健全性	1 自己資本率	%	94.8	95.3	96.1	95.0	98.9%	95.0
	2 当期純利益	百万円	0.1	0.4	16	-9	-56.3%	3
効率性	1 職員1人当たりの賃貸面積	m <sup>2</sup> /人	409	409	443	470	100.0%	517
	2							
平均目標達成度							57.7%	

[総合評価]

取組みを強化すべき視点	目的適合性	計画性	組織運営健全性	効率性	財務健全性
	概ね良好	改善の余地あり	改善措置が必要	大いに改善を要する	
総合的所見等	<p>平成29年度は、研究開発室等賃貸事業における平均入居率が81.0パーセント（前期差1.6ポイント減）に低下したことにより、当期純利益は△9,392千円（前期差△9,821千円減）となった。この状況が続けば、経営にも大きな影響を与えることから、収益の改善に注力されたい。</p> <p>法人の収益の根幹である研究開発室等賃貸事業については、入居率が低下し厳しい経営環境にあることから、技術・経営支援サービスなど入居メリットを強化し、新規入居者の確保に懸命に努力されたい。</p> <p>設備更新等については、利用者等のニーズを把握しながら、詳細な資金計画を作成し、修繕計画に基づき着実に実施されたい。</p> <p>企業支援事業については、事業を継続的に行うため事業資金を確保するとともに、経費削減を徹底し、財政の健全化に努められたい。</p> <p>また、県全体の産業活性化を図るため、（公財）茨城県中小企業振興公社や（株）つくば研究支援センターなど、県内中小企業支援機関との連携をより一層強化されたい。</p> <p>〔 県所管課は、研究開発室等賃貸事業における入居の動向等について情報を共有し、入居率向上の取組等について指導されたい。 〕</p>				
総合的所見等に係る対応	<p>平成29年度決算における9,392千円の損失計上を重く受け止め、研究開発室等賃貸事業の入居率向上による売上高の確保と、企業支援事業の採算管理の徹底による収益力の向上により、経営改善に取り組むよう指導していく。</p> <p>研究開発室等賃貸事業については、計画的かつ入居者ニーズを反映した施設設備の更新により施設の魅力度を高めるとともに、平成28年度に立ち上げた入居企業獲得等促進委員会の検討結果に基づく積極的な営業活動の展開や入居メリットの強化により、新規入居企業を確保できるよう指導していく。</p> <p>企業支援事業については、事業ごとの採算管理を徹底し、不採算事業の見直しを図るよう指導していく。</p> <p>また、（公財）茨城県中小企業振興公社や（株）つくば研究支援センター等と連携し、各支援機関がそれぞれの強みを活かしながら、より効果的に中小企業支援に取り組んでいくよう指導していく。</p>				